

2020 年度決算代表質疑 登壇原稿

こんにちは、野村羊子です。いのちが大事を代表して 2020 年度決算に質疑をいたします。

2020 年度はコロナ災害の年でした。世界的なパンデミックの中で、思いもよらない事態が次々と起こり、様々な対応を迫られた年でもありました。戸惑いながらも人々は懸命に対処し、生き延びようとしてきました。自治体もまた、朝令暮改的な政府等に翻弄されながらも、必死で対処してきた年と言えるでしょう。

決算が当初予算とこれほどかけ離れた年もまたなかったのではないのでしょうか。補正予算は 13 号を数え、その金額はコロナ関連予算だけで 200 億を超えました。

「新しい生活様式」、ソーシャルディスタンス、ステイホームと言われる中で、人と人が交流することの大切さ、人は正に人の間で生きる存在である事を痛感させられて年でもありません。基礎自治体として、市民のいのち、暮らしを支え、基本的人権が尊重されるまち、協働とコミュニティに根ざした自治、そして平和をめざす市政運営ができたのか。気候危機の中、地球的な視野をもって環境に配慮し、人と自然が共生できる循環型社会の実現をめざすことができたのか。以上の視点から、2020 年度の決算について以下、質問をいたします。

(1) 市民参加と協働について

Q1 三鷹中央防災公園・元気創造プラザの総点検を実施した。ハード・ソフト両面からの成果と課題を検証したとされているが、ハード面の改修についてはオープン当初より指摘されていたことです。わざわざ「総点検」事業をやらずとも改修はしなければならないことではなかったのではないのでしょうか。総点検事業の実績をどのようにとらえ評価するかをお伺いします。

Q2 「市民参加でまちづくり協議会」は、コロナ感染症の影響により、設立が延期されました。準備期間が延びたことによって、内容の変化等があったのかをお伺いします。

Q3 ボランティア・ポイントの導入等の検討をあわせて行っていると説明されています。ポイントをインセンティブにすることは、コミュニティ形成の阻害要因にならないか、心配です。人と人が支え合うこと、きっかけづくりや継続的なつながりを、専門性を持ったワーカーが有償で担うことが必要だと考えます。地域ポイント・地域マネー制度の検討、当該年度の実績と評価をお伺いします。

(2) 公共施設のありかたについて

Q4 「新都市再生ビジョン(仮称)」、「学校施設長寿命化計画(仮称)」の策定が2021年度になったことにより、「公共施設維持保全計画 2022」の第2次改定がなされず、滞った面があるのは否めない事実です。当該年度の公共施設の維持保全の実績とその評価をお伺いします。

Q5 「新都市再生ビジョン(仮称)」の策定への取り組みにおいて、公共施設の劣化調査等を行ったのは評価します。一方で、「庁舎の分散型ネットワーク」といった抽象的なキーワードだけで具体的な検討内容が伝わってきません。全市民に係ることは公開で議論すべきです。特に、コロナ災害によって、成長ありきの将来像を根本的に変える必要があります。当該年度の

検討状況の実績と評価をお伺いします。

Q 6 当該年度は、大型の投資的事業の着手が少なく、一般会計の市債発行額が縮小しました。結果的に財政的なやりくりが可能となったといえると考えます。将来負担等の観点から、今後の財政のあり方、大型開発事業のあり方を見直すべきではないのか。市長の見解をお伺いします。

(3)特別定額給付金給付事業について。

Q 7 4/20の閣議決定で、4/27を起点に対象者の確定、速やかな給付と言われ、準備を開始しました。自治体間競争を煽られるような報道の中での給付事務の実施だったと思います。実際の準備から給付終了までの実務の遂行についての評価、プラスとマイナス、今後の業務に生かせるか等を含めた評価をお伺いします。

Q 8 1人一律10万円給付と言いつつ、世帯主の口座への振込み、住民票のない人の排除などの課題もありました。特別定額給付金による市民生活への影響について、コロナ災害の対策として効果があったかなどの観点から、どのように評価するかについて、市長の見解をお伺いします。

(4)生活困窮者支援策について

Q 9 住宅確保給付金事業は前年度比約10倍となり、生活困窮者自立支援事業は多忙を極めました。生活に困っている人の実態把握、本人尊重の支援であったか、後の人生につながる支援となっているか、について、実績と評価をお伺いします。

Q 10 子育て世帯臨時特別給付金給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業、市独自の子どものための給付金事業にも取り組みました。コロナ災害の中で、様々な体験の機会を奪われ、生活が困窮する子どもたちの成長、発達を支える取り組みとなったかについて、事業の評価をお伺いします。

(5)感染症対策について

Q 11 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別給付金は、感染症対策であれば創意工夫によってかなり自由度の高い交付金でした。市独自の事業で市民生活支援、感染症対策に効果があった事業は、何だったととらえていますか。その事業の実績と評価についてお伺いします。

Q 12 国と都の交付金等をあわせて5億5千万円を充てたプレミアム付商品券事業は、市内経済の活性化に向けた消費喚起を目標に実施されました。大型店と市内事業者・店舗での利用率、市内事業者の売上増となったかどうか、この事業の実績と効果についての評価をお伺いします。

Q 13 プレミアム付商品券事業は、市民生活支援も同時にめざしていました。しかし、実際には、生活に困る市民は購入すらできずにいました。生活支援策としての実績をどう評価しているかをお伺いします。

Q 14 プレミアム付商品券事業はデジタル商品券を活用することとしたため、過去のむらさき商品券事業の約10倍の業務委託料となった。デジタル商品券の購入、利用等各場面において多くの不具合が発生したことから、委託業務が適正だったかについての疑念が生じてい

ます。不具合の実績をどのように把握し、どのように評価しているかをお伺いします。

(6) 子どものいのちと暮らしを支えることについて

Q 15 2021年4月1日の保育園待機児童数は70名、学童保育所の待機児童数は53名となっています。この間、民間保育園の誘致をし、学童保育所を増設してきたことは評価しますが、待機児童はなくなったわけではありません。そのような状況であるにもかかわらず、「児童福祉施設等適正配置検討事業」を実施しました。行政用語としての「適正配置」は、統廃合とイコールであることが多いため、小金井市のように突然公立保育園の半数以上を廃園とするような方向性にならないのか、心配です。「公設公営保育園・学童保育所の今後の基本方針(仮称)」の策定に向け、どのような方向でどのような資料を基に検証したのかをお伺いします。

(7) GIGA スクール構想 タブレット端末貸与について

GIGA スクール構想の下、児童生徒全員に一人1台のタブレット端末を整備しました。夏休み期間中は東京都から貸与された端末機器等を希望者に貸出し、12月にはリース契約による通信機能付きタブレット端末を貸与しました。導入支援員や教員の研修等関連経費も併せると合計で3億を超え、今後の債務負担行為も毎年2億円を5年間を設定しています。

Q 16 1人1台のタブレット端末貸与により子どもたちの学習環境が変わりました。GIGA スクール構想はどのような経緯で始まったのか。児童・生徒、保護者、教員からの要望があったのか。メリット・デメリットをどのように検証し、導入を決定したのかについてお伺いします。

Q 17 本格的導入に際して、夏休み中のタブレット端末の活用状況をどのように検証し、課題をどのように整理したのか、お伺いします。

Q 18 国と都の補助があり、当該年度の一般財源は4千万円程度ですが、今後5年間の債務負担行為約10億円についての国庫補助は確約されているのでしょうか。一般財源で確保し続けるのでしょうか。

(8) 気候危機について

2020年4月22日、「気候変動サミット」で、菅総理は、温室効果ガスの削減目標について「2030年度に2013年度に比べて46%削減する」という新たな目標を表明しました。

Q 19 市は、「三鷹市地球温暖化対策実行計画(第4期計画)」を定めていますが、政府による新たな目標に合わせた見直しをすべきではなかったのでしょうか。当該年度での検討状況についてお伺いします。

(9) 決算総括について

Q 20 基金は、補正予算での取り崩し見込みが、執行残によって取り崩しを抑制できたとされました。結果的に、実質収支は27億8248万5千円と過去最高となりました。コロナ感染症対策としての事業が積み重なる中で、収支差額がこのように大きくなった要因について、実績と評価をお伺いします。

以上で壇上での質問を終わります。自席での再質問を留保します。